

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
		事務補佐職員の雇用人数		活動実績	人	2	2	2	-			
				当初見込み	人	1	2	2	2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
		各種子育て支援サービスの着実な推進を図るための通知や関係資料の印刷製本件数		活動実績	件	0	2	1	-			
				当初見込み	件	2	0	2	2			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		X:賃金(千円)／Y:雇用人数(人)		単位当たりコスト	千円／人	3,048	3,575	4,068	4,278			
				計算式	X/Y	6,096/2	7,150/2	8,136/2	8,556/2			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		X:印刷・発送経費(千円)／Y:印刷件数(件)		単位当たりコスト	千円/件	0	209	126	219			
				計算式	X/Y	0/0	418/2	126/1	657/3			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(Ⅵ-2)									
		施策	地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること(Ⅵ-2-2)									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			-		実績値	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-		
					定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)		
			-		-		-	施策の進捗状況(実績)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		市町村等の次世代育成支援・子育て支援への取組の推進を図るための関係資料の作成・配布により、市町村行動計画に基づく取組のより一層の推進に寄与する										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			-		成果実績	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
-				成果実績	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-			
-		達成度	%	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、必要性も高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育てサービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、必要性も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約が認められているため問題ない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	規則等に従い支出しているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	必要に応じ支出の必要性について検討している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各種子育て支援サービスの実施状況を成果実績としてことから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段としては正規職員の雇用が考えられるが、事務補佐職員を雇用することで低コストを実現している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事務補佐職員を雇用し子ども・子育て支援の推進業務の円滑を図る業務を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成23年度より実施している本事業では所管する交付金にかかる業務や、各種地域子育て支援事業にかかる業務を行うことで、各自治体が円滑に事業を実施できるように支援しており、このことにより、子育て支援サービスの推進がはかられている。引き続き各種子育て支援サービスを着実に推進するため、今後も必要な経費である。		
	改善の方向性	今後も市町村行動計画に基づく各種子育て支援サービスを効果的に推進し、各自治体で着実に実施できるよう、引き続き様々な支援をしている。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	351	平成24年度	878	
平成25年度	635	平成26年度	639	平成27年度	650	
平成28年度	638					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 8.1百万円 子ども・子育て支援推進事務補佐経費 ↓ A. 個人A・B (2名) 8.1百万円 子ども・子育て支援推進事務補佐経費 厚生労働省 0.1百万円 印刷製本費 ↓ 【随意契約(少額)】 B. (株)あーす 0.1百万円 印刷製本費					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.(株)あーす		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	子ども・子育て支援推進事務補佐経費(個人A)	4.1	印刷製本費	子ども・子育て支援推進に係る冊子の印刷製本	0.1
		計		4.1	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	子ども・子育て支援推進事 務補佐経費(賃金)	4.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	子ども・子育て支援推進事 務補佐経費(賃金)	4	その他	-	-	-
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)あーす	4010001036617	子ども・子育て支援推進に 係る冊子の印刷製本	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-